

運用実績

基準価額

12,397円

前月末比

+ 525円

純資産総額

7.74億円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

ファンド設定日：2021年5月7日

基準価額等の推移



※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は信託報酬控除後の値です。

※税引前分配金再投資基準価額は、本ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。

※設定日前日を10,000として指数化しています。

資産構成 (単位：百万円)

ファンド	金額	比率
スパークス・厳選投資ファンドFF（適格機関投資家専用）	375	48.5%
SBI 中小型成長株ファンド-ネクストジャパン-FF（適格機関投資家専用）	368	47.6%
現金等	30	3.9%

※組入比率は純資産総額に対する比率です。
※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

期間収益率

設定来	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	5年
23.97%	4.42%	7.44%	14.22%	10.99%	36.47%	-

※期間収益率は税引前分配金を再投資したものとして算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

収益分配金（税引前）推移

決算期	第1期	第2期	第3期	第4期	-	設定来累計
決算日	2022/4/25	2023/4/25	2024/4/25	2025/4/25	-	
分配金	0円	0円	0円	0円	-	0円

※収益分配金は1万口当たりの金額です。

※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の水準を示唆・保証するものではありません。

投資先ファンド① スパークス・厳選投資ファンド F F (適格機関投資家専用)

※スパークス・アセット・マネジメント株式会社の情報を基に、SBIアセットマネジメントが作成。

投資先ファンドは、一般社団法人投資信託協会「投資信託等の運用に関する規則信用リスク集中回避のための投資制限の例外」を適用して**特化型運用**を行います。そのため、同一銘柄に係るエクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率として10%を上限として運用を行うところ35%を上限として運用を行います。

ファンド設定日：2021年5月7日

基準価額等の推移



※設定日前日を10,000として指数化しています。

※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は信託報酬控除後の値です。

基準価額

前月末比

16,085円

625円

資産別構成比率

株式

98.6%

現金等

1.4%

※比率はマザーファンドの純資産総額比です。

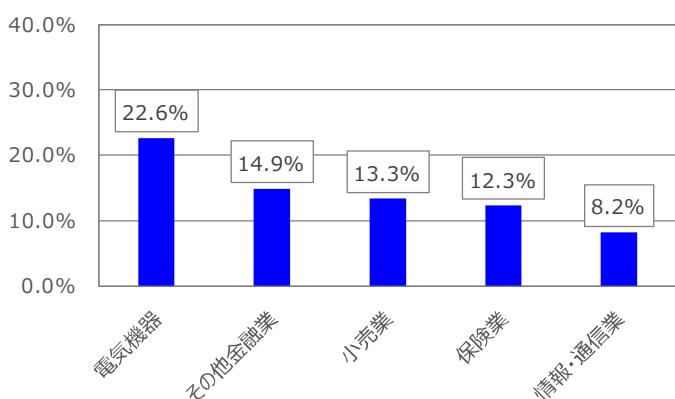
※各比率の合計が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

期間收益率

設定来	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	5年
60.85%	4.04%	8.35%	11.56%	9.45%	75.03%	—

※期間收益率は税引前分配金を再投資したものとして算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

業種別構成 上位5業種



※比率はマザーファンドの純資産総額比です。

組入上位5銘柄

銘柄名	業種	比率
1 オリックス	その他金融業	14.7%
2 セブン&アイ・ホールディングス	小売業	12.2%
3 ソニーグループ	電気機器	8.8%
4 ソフトバンクグループ	情報・通信業	8.2%
5 日立製作所	電気機器	7.5%

組入銘柄数

23銘柄

※比率はマザーファンドの純資産総額比です。

※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

投資先ファンド① スパークス・厳選投資ファンド F F (適格機関投資家専用)

※スパークス・アセット・マネジメント株式会社の情報を基に、SBIアセットマネジメントが作成。

当月、当ファンドのパフォーマンスは、前月末比4.04%の上昇となり、参考指数であるTOPIX（配当込み）の同4.52%の上昇を0.48%下回りました。

当ファンドのパフォーマンスにプラスに寄与した銘柄は、ソフトバンクグループ、オリックスなどでした。一方、マイナスに影響した銘柄は、日立製作所、東京エレクトロンなどでした。

当月はソフトバンクグループの株価が大きく上昇しました。

マザーファンドが同社への投資を最初に開始したのは2015年8月に遡ります。2022年に完全売却した経緯がありますが、2024年に投資を再開し、2025年の第2四半期（4～6月）期に積極的な買い増しを行いました。その後株価が急騰し、当月末現在で上位組入銘柄になっています。

現在の同社に対する評価ポイントは2015年に初めて投資をした当時と大きく変わっていません。以下の2点です。

1. 日本が誇る希代の起業家である孫正義社長に対する期待
2. 保有している投資資産に比べて同社株価が大幅に割安であること

ソフトバンクグループは投資ポートフォリオの筆頭企業としてArm Holdings社（英国、以下「ARM社」）を保有しています。孫社長が惚れ込んで2016年に買収に踏み切った同社最大の投資先です。

AIインフラ整備には膨大な半導体処理能力（計算資源）が欠かせません。ARM社は低消費電力でこれらを運用するために欠かせない半導体技術を提供しています。また推論で使われるAIエッジデバイスなどいずれ普及する時も重要なプレーヤーになることが予想されます。

ソフトバンクグループは米国上場しているARM社の約9割を保有しています。

おそらくソフトバンクグループの投資ポートフォリオの中で最も大きな変化は、今年に入りOpenAI社（米国）が新たな主要投資先として存在を増したことでしょう。同社は今年4月までにOpenAI社に対して約100億米ドルの投資を完了させています。この時のPre-money valuation（資金調達前の企業価値）は2,600億米ドル（*）でした。さらに今年12月までには同条件で225億米ドルの追加投資が予定されています（**）。

（*）当月中のメディア報道によると、現在5,000億米ドルという最新評価額でOpenAI社による売り出しが検討されている模様です。

（**）現在、OpenAI社は最大出資者であるMicrosoft社（米国）と企業形態の転換可否について交渉しており、OpenAI社が営利企業化できなければ、追加投資額は100億米ドルに縮小される予定です。

OpenAI社は「ChatGPT」というアプリ名で世界中の人々に瞬く間に認知されるようになりました。アプリのランキングをまとめているSensor TowerやSimilarwebのデータによると、ChatGPTはすでに消費者向けAIアプリとして圧倒的市場シェアを誇っているのが確認できます。

ソフトバンクグループのバリュエーションに目を転じると、最新決算説明資料に掲載されている8月6日時点のNAV（時価純資産額）は29.6兆円でした（*）。これに対し時価総額は当月末時点で約23兆円です。

（*）当月末時点のNAVは29.8兆円、OpenAIの追加投資が最大額実行される前提では約33兆円（当ファンド推定）

NAVは現在保有している投資資産とそのために必要な有利子負債額からある程度定量的に見積もることができます。なお同社の2026年3月期第1四半期決算発表時における同社投資ポートフォリオに占める主要資産の内訳はARMが約46%、SoftBank Vision Fund（SVF）事業約30%、その他（上場通信子会社ソフトバンク、OpenAIなど）が約24%です。OpenAIの構成比は現状1割以下ですが、予定されている追加投資や最新の評価額を考慮すれば、すでにARM社、SVF事業に次ぐ規模になっていると判断できます。

当月の株価急騰によって、NAVに対する株価ディスカウントは2割程度まで縮小しました。今後は同社株に対する適正なディスカウント率をどう考えるべきかが焦点になりそうです。

ソフトバンクグループはARM社の9割を保有し（連結対象）、経営にも関与できる立場にいます。すなわち、ソフトバンクグループへ投資することは実質的にARM社へ投資することと同等の意味を持つのです。

ARM社は浮動株が少ないため、機関投資家などが同株の間接保有を目的にソフトバンクグループに投資する可能性があります。またソフトバンクグループはARM社以外にも、自社でStargate事業、企業用最先端AI「クリスタル・インテリジェンス（Cristal intelligence）」、Ampere Computing Holdings社（米国）買収、Intel社（米国）への出資など様々なAI関連事業を手掛けようとしています。同社傘下企業・事業群を一つのグループとしてみなす事ができれば、ARM社単体よりもソフトバンクグループを通じてエクスポージャをとりたい投資家が増えても不思議ではありません。

OpenAI社株の重要性も増しています。今のところ非上場のOpenAIに対し投資家がエクスポージャをとれる日本株はソフトバンクグループのみです。さらに約8兆円の公正価値があるSVF事業にもByteDance社（中国）、Klarna Group社（スウェーデン）、Revolut社（英国）、PayPay社などの未上場株があります。

このように、外部投資家が同社株への投資を通じてしか保有出来ないような事業や投資資産が増えてきているのは確かです。これらの企業や事業のオーナーになりたければ、ソフトバンクグループの株主になるしかないのです。以上の理由から、同社を評価する際には以前のような4～5割ディスカウントが当たり前、という考えに縛られなくてもよいと当ファンドでは考えています。

投資先ファンド② SBI 中小型成長株ファンド-ネクストジャパン-FF (適格機関投資家専用)

ファンド設定日：2021年5月7日

基準価額等の推移



基準価額

前月末比

10,079円

246円

資産別構成比率

株式	97.0%
現金等	3.0%

※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。

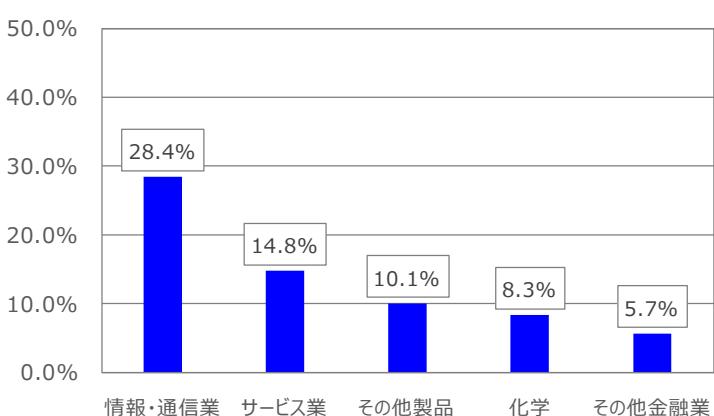
※各比率の合計が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

期間収益率

設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
0.79%	2.50%	8.45%	23.29%	13.49%	12.06%	-

※期間収益率は税引前分配金を再投資したものとして算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

業種別構成 上位5業種



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。

組入上位5銘柄

銘柄名	業種	比率
1 オプテックスグループ	電気機器	3.7%
2 エムアップホールディングス	情報・通信業	3.6%
3 M T G	その他製品	3.6%
4 プレミアグループ	その他金融業	3.6%
5 スマレジ	情報・通信業	3.5%

組入銘柄数 51銘柄

※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。

※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

投資先ファンド② SBI 中小型成長株ファンド-ネクストジャパン-FF (適格機関投資家専用)

(運用概況)

当ファンドのパフォーマンスは、前月末比2.50%の上昇となりました。

8月の国内株式市場は、月初に発表された米国雇用統計が予想以上に悪化し、大幅に下落しました。ただし、その後は今回の雇用統計の悪化により米国の早期利下げにつながるという見方が広がり、株価の支援材料となりました。本格化した企業の決算発表では、日米の関税合意により企業業績への不透明感が薄れる中、事前予想を上回る決算を発表した銘柄を物色する動きが強まり、18日の日経平均株価は43,714.31円と史上最高値を更新するなど、力強い上昇となり、月間でプラスとなりました。

日本株は、月初に発表された米国雇用統計において、非農業部門雇用者数の伸び率が市場予想より鈍化し、過去2カ月分も大幅に下方修正されるなどデータの信頼に対する懸念も広がったことで大幅に下落しました。ただし、その後は今回の雇用統計の悪化により米国の早期利下げにつながるという見方が広がり、株価の支援材料となりました。今月から本格化した企業の決算発表では、日米の関税合意により企業業績への不透明感が薄れる中、事前予想を上回る決算を発表した銘柄を物色する動きが強まりました。また、国内金利の上昇にもかかわらず、為替の大幅な円高の動きにつながらず、落ち着いた動きを示したことも日本株の安心材料となりました。さらに、15日に発表された日本の4-6月期GDPは事前予想を上回り、米国の関税の影響が限定的だったので、あらためて国内景気の底堅さが認識され、18日の日経平均株価は43,714.31円と史上最高値を更新するなど、力強い上昇となりました。月末にかけて、利食い売りに押される局面もありましたが、ジャクソンホールでのパウエルFRB議長のハト派発言により、9月の利下げ期待の高まりを受け、米国のNYダウが最高値を更新するなど外部環境の好影響もあり、月末の日経平均株価は42,718.47円となり、月間でプラスとなりました。

大型株では、投資ファンドの投資利益が貢献し好決算を発表した「ソフトバンクグループ」、インドの消費税減税と減益決算ながら事前予想を上回った「スズキ」、国内不動産市況の好調から好決算を発表した「三井不動産」が上昇しました。一方で、決算発表で通期見通しの下方修正を発表した「東京エレクトロン」、業績が市場の期待に届かなかつた「シスメックス」が下落するなど、決算発表が株価を左右する展開となりました。

東証33業種別では、好環境の電線株が牽引した「非鉄金属」、事前予想を上回る好決算を発表した「ゴム製品」「不動産業」、株式市場の活況から「証券・商品先物取引業」が上昇する一方で、市況回復の動きが鈍い「海運業」、市場全体が上昇する中、ディフェンシブ性の高い「医薬品」が下落しました。当月の指数の動きはTOPIXが+4.49%、日経平均株価+4.01%、東証グロース市場250種指数（旧東証マザーズ指数）+2.63%となりました。

* 以下は、当ファンドの投資助言会社であるエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社からのコメントです。

(今後の見通し)

3月期決算企業を中心とした2025年4-6月期の決算発表が出揃いました。日本経済新聞（8/19付）によると「全36業種の半数にあたる18業種で最終損益が悪化し、純利益が12%減」となったようです。製造業ではトランプ関税や円高が重石となる企業が出てきており、内需関連企業でも原材料価格や人件費の上昇が足枷となるケースが散見されました。前期までの増益基調から一転し、企業業績全体に不透明感が増しています。

一方、当ファンドが組み入れている革新成長企業の業績は堅調です。7月から8月にかけて発表された決算を日々精査してきましたが、組入企業の8割超が想定通り又は想定以上の内容となっています。トランプ関税の影響を受けるような輸出主導型企業も若干は含まれますが、競争力が高いため価格転嫁などで対策することができます。全体として独自のビジネスモデルで景況感に左右されずに成長できる企業が多く、高成長を維持するという見方には変わりありません。

さて、最近、企業との面談の中で新しい動きとして出てきているのが、「AI（人工知能）の本格活用による効率化」です。AIのレベルが一段上がった、という声がよく聞かれるようになりました。積極的に取り組んできた企業からは、「従来考えていた以上に生産性が上がっているので採用計画を見直す」、「増員しなくても業務拡大ができるのではないか」といった意見も出てきています。ここ数年は、人材の流動化や人手不足の高まりが大きな経営課題となっていましたが、AIの本格活用は一つの解となるかもしれません。米国では、ある大手IT企業が収益好調ながら人員削減を打ち出して話題となりましたが、我が国でもAIを上手に使うことで生産性を上げながら収益拡大する企業が出てくることが期待されます。「AIを味方につけて成長していく企業」が注目されます。

(組入銘柄のご紹介) ~第一工業製薬 (4461) ~

今月は、1909年創業の老舗企業ながら、たゆまぬ研究開発によって高付加価値の工業用薬剤を生み出してきた「第一工業製薬」をご紹介します。工業用薬剤という消費者の目に触れない製品を開発・製造しているため、一般的な認知度は低い会社ですが、その製品は様々な分野で使われ、私たちの生活を支えています。例えば、電子・情報領域では電子機器に搭載される各種基板の洗浄剤や表面改質剤などを、環境・エネルギー領域では太陽電池やリチウムイオン電池の材料などを、ライフ・ウェルネス領域では洗剤や食品添加剤の材料などを提供しています。

同社が製品開発で重視しているのはユニーク・トップ戦略です。これはいたずらに規模を追わず、独自性（ユニーク）でトップとなることを目指す戦略であり、製品開発もその視点で進められています。加えて、同社の研究開発者はインスパイアード・パートナーと呼ばれる顧客企業と連携し、顧客志向を徹底した研究開発を行っています。その成果の1つが、電子・情報領域の低誘電樹脂です。詳細な用途が開示されていない製品ですが、高機能半導体の製造工程で使われていると推定され、ここ2~3年の成長を牽引しています。さらに、環境・エネルギー領域ではリチウムイオン電池用の接着剤に対する需要が急増しているため、滋賀工場において中量生産設備を今年5月に稼働させ、さらに約30億円の投資によって生産量を増やす計画です。電子機器などに搭載されるリチウムイオン電池の長寿命化に貢献する接着剤と見られるため、低誘電樹脂に続く成長の牽引役となることが期待されます。

今年1月には2030年3月期を最終年度とする中期経営計画（5年計画）を発表しており、最初の2年間は“過去を超える”、次の3年間は“未来へ向ける”としています。やや抽象的な表現ながら、ユニーク・トップ戦略によって、さらなる成長を目指す意思が込められています。

(愛称：大小)

追加型投信／国内／株式

■ ファンドの目的・特色

ファンドの目的

本ファンドは、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。

ファンドの特色

- ① 国内の株式を実質的な投資対象とする投資信託証券を主要投資対象とします。
- ② 国内の大型株、小型株運用で実績がある運用会社の運用するファンドへ投資を行います。
- ③ 実質基本投資割合は大型株50%、小型株50%を基本に±10%の範囲とします。
 - ・原則として3ヶ月に1回、基本投資割合へ戻す調整を行います。
 - ・市況変動等により想定する配分比率から大きく乖離した場合は、適時、基本投資割合に準じた構成比率に戻す調整を行います。
 - ・経済環境の変化等が見込まれた場合には、基本投資割合を見直す場合があります。

■ 投資リスク

基準価額の変動要因

本ファンドは、投資信託証券への投資を通じて主に国内株式に投資を行います。株式等値動きのある証券を投資対象としているため、基準価額は変動し投資元本を割込むことがあります。特に、本ファンドは、銘柄構成が特定の業種に集中する傾向や、特定の銘柄の組み入れ比率が高くなる場合があり、基準価額が大幅にまたは継続的に下落するリスクがあります。したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆様に帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

主な変動要因

価格変動リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して変動します。本ファンドはその影響により株式の価格が下落した場合、基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。
流動性リスク	株式を売却あるいは取得しようとする際に、十分な流動性の下での取引を行えず、市場実勢から期待される価格で売買できない可能性があります。この場合、基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
信用リスク	投資した企業や取引先等の経営・財務状況が悪化するまたは悪化が予想される場合等により、株式の価格が下落した場合には基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

本ファンドは特化型運用を行います。

- ・一般社団法人投資信託協会は、「信用リスク集中回避のための投資制限」を定めており、投資対象にファンドの純資産総額に対する比率（10%）を超える、又は超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するものを特化型としています。
- ・本ファンドは、実質的に投資するわが国の大型株及び小型株の特定銘柄について、ファンドの純資産総額に対する投資比率が10%を超える又は超える可能性の高い支配的な銘柄が存在する場合があります。したがって、これら銘柄に経営破たんや経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

(愛称：大小)

追加型投信／国内／株式

その他の留意点

- ・本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・本ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てる必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待される価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- ・投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ・銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- ・投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

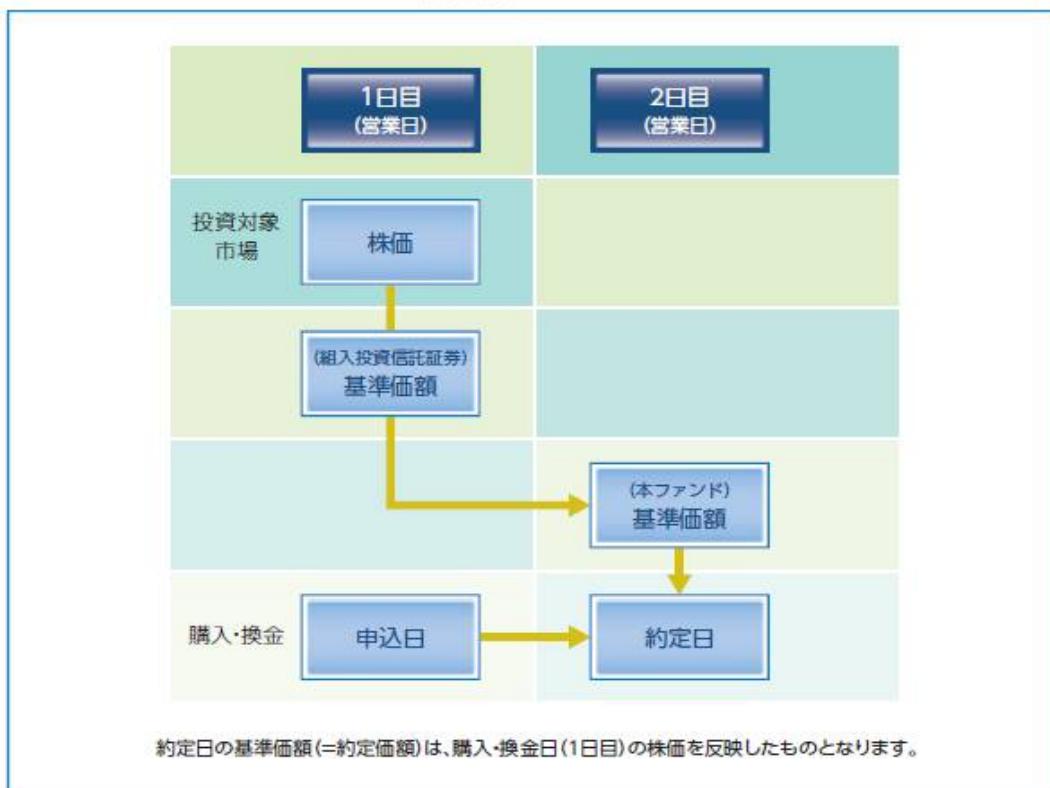
リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。流動性リスクの管理においては、委託会社が規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

基準価額算出のイメージ

- ・本ファンドの基準価額は、原則として組入投資信託証券の前営業日の基準価額をもって毎営業日算出されます。したがって、株式等の有価証券の価格が本ファンドの基準価額に反映されるのは、一般的な投資信託と比較して1営業日遅れることとなります。
- ・本ファンドの購入、換金を行う場合、上記理由により、申込受付日の翌営業日の基準価額による設定、解約とし、一般的な投資信託と比較して有価証券の価格が1営業日遅れて反映されることに対応しています。
- ・なお、換金代金については、原則として換金の申込受付日から起算して6営業日以降のお支払いとなります。

基準価額算出のイメージ



(愛称：大小)

追加型投信／国内／株式

お申込みメモ

購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 (ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からのお支払いとなります。
申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社が受けた分を当日のお申込み分とします。 ※受付時間は販売会社によって異なることもありますのでご注意ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及び既に受けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。
信託期間	2031年4月25日(金)まで (設定日：2021年5月7日(金)) 信託期間の延長が有利であると認めたときは、信託期間を延長する場合があります。
繰上償還	ファンドの受益権の総口数が10億口を下回ることになった場合等には、繰上償還となることがあります。
決算日	年1回 (4月25日。休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、収益分配方針に基づき、分配を行います。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの対象ではありません。 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。 ※ 税制が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。

(愛称：大小)

追加型投信／国内／株式

■ ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に3.3%（税抜：3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。 詳細は販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に年0.638%（税抜：年0.58%）を乗じて得た額とします。 信託報酬は毎日計上され、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日及び毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。	
	投資対象とする投資信託証券の信託報酬	年0.858%（税込）程度
	実質的な負担*	年1.496%（税込）程度
* 本ファンドが投資対象とする投資信託の信託報酬を加味した、投資者の皆様が実質的に負担する信託報酬率になります。なお、投資対象ファンドの変更等により、数値は変動する場合があります。		
その他の費用 及び手数料	ファンドの監査費用、有価証券売買時にかかる売買委託手数料、信託事務の処理等に要する諸費用、開示書類等の作成費用等（有価証券届出書、目論見書、有価証券報告書、運用報告書等の作成・印刷費用等）が信託財産から差引かれます。なお、これらの費用は、監査費用を除き、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。この他、投資対象ファンドにかかる費用、手数料並びに信託財産留保額等を間接的にご負担いただきます。	

※投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

■ 委託会社、その他関係法人

委託会社	SBI アセットマネジメント株式会社（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三井住友信託銀行株式会社（ファンド財産の保管・管理等を行います。）
販売会社	※最終頁をご参照ください。（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）

(愛称：大小)

追加型投信／国内／株式

販売会社一覧

金融商品取引業者名	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人日本STO協会
株式会社 SBI 証券 ^{※1}	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第44号	○	○		○	○
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第67号	○	○	○		
マネックス証券株式会社 ^{※2}	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第165号	○	○	○	○	○
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長 (登金) 第633号	○				
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第164号	○	○			
株式会社SBIネオトレード証券 ^{※3}	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第8号	○	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○	○	○
株式会社 SBI 新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社 SBI 証券)	登録金融機関 関東財務局長 (登金) 第10号	○	○			
株式会社 SBI 新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長 (登金) 第10号	○	○			

■販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。

※1 株式会社 SBI 証券は上記協会のほか、日本商品先物取引協会および一般社団法人日本暗号資産等取引業協会にも加入しております。

※2 マネックス証券株式会社は上記協会のほか、一般社団法人日本暗号資産等取引業協会にも加入しております。

※3 株式会社SBIネオトレード証券は上記協会のほか、日本商品先物取引協会にも加入しております。

本資料のご留意点

○本資料は、SBI アセットマネジメントが作成した販売用資料で、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。○本資料は、SBI アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○当ファンドをお申込みの際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。